

令和4年度
結城市の財務書類
【統一的な基準】



令和6年3月
結城市企画財務部財政課

<目次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<令和4年度>	11
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しています。

2. 対象とする会計の範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
公営事業会計			
○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業会計 ○農業集落排水事業特別会計(※)			
関係する一部事務組合等			
○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合			
第三セクター			
○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城			

※農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

■作成基準日

作成基準日については、令和5年3月31日としました。

※出納整理期間(令和5年4月1日～令和5年5月31日)の収支については基準日までに終了したものととしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表:BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書:PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

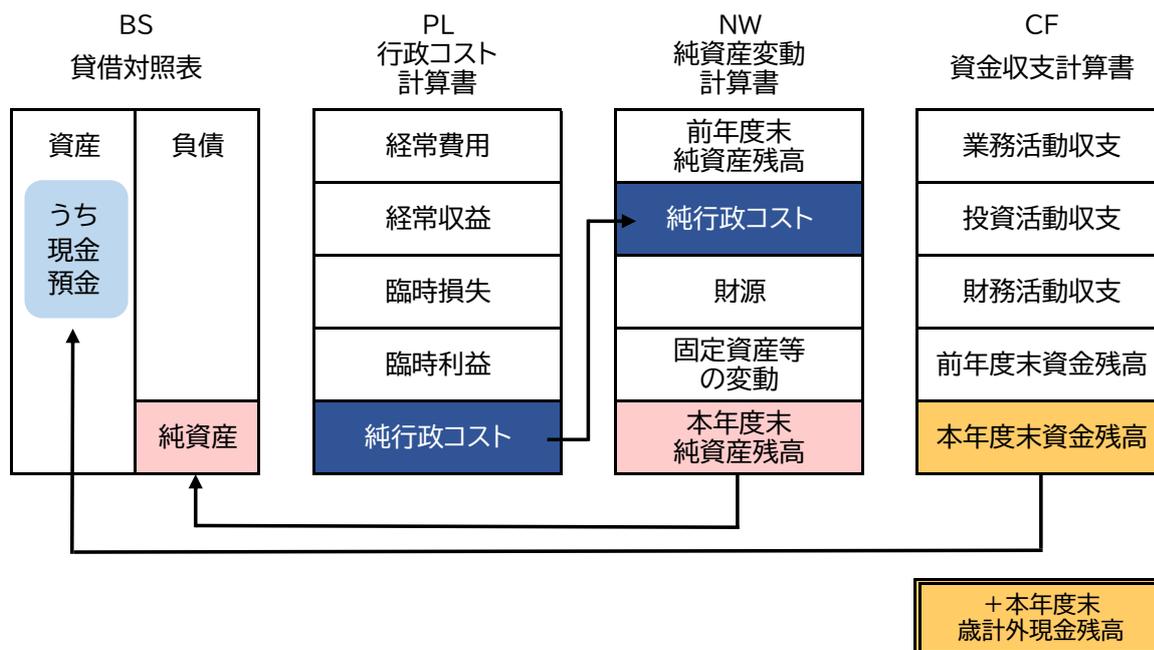
◇純資産変動計算書:NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書:CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	88,934	116,515	123,205	負債	19,106	37,941	40,142
固定資産	84,422	109,674	115,422	固定負債	17,102	34,734	36,747
有形固定資産	82,208	105,406	110,242	地方債	14,537	23,147	24,183
無形固定資産	2	2	2	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	2,213	4,267	5,177	退職手当引当金	2,565	2,565	3,542
流動資産	4,511	6,841	7,783	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	1,496	3,543	4,244	その他	-	9,021	9,022
未収金	71	322	351	流動負債	2,004	3,207	3,395
短期貸付金	1	1	1	1年以内償還予定地方債	1,585	2,384	2,476
基金	2,955	2,955	3,046	未払金	87	383	429
棚卸資産	-	3	122	未払費用	-	-	-
その他	-	47	47	前受金	-	0	0
徴収不能引当金	△ 11	△ 29	△ 29	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	170	198	248
				預り金	162	240	240
				その他	-	2	2
				純資産	69,827	78,575	83,062
資産合計	88,934	116,515	123,205	負債・純資産合計	88,934	116,515	123,205

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産:庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金:財政調整基金など 徴収不能引当金:未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債:市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金:将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分(不足分)から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で889億、全体ベースで1,165億、連結ベースで1,232億となっています。このうち、純資産である698億(一般会計等)、786億(全体ベース)、831億(連結ベース)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である191億(一般会計等)、379億(全体ベース)、401億(連結ベース)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、保有資産の約9割を占めているのは、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産等)であり、令和4年度末の資産残高は、822億(一般会計等)、1,054億(全体ベース)、1,102億(連結ベース)となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	18,649	28,101	33,577
業務費用	8,897	11,728	14,139
人件費	3,050	3,371	4,241
物件費等	5,518	7,804	9,116
その他の業務費用	329	554	782
移転費用	9,752	16,372	19,438
経常収益 B	589	2,409	2,644
使用料及び手数料	103	1,740	1,894
その他	486	669	750
純経常行政コスト B-A C	△ 18,060	△ 25,692	△ 30,933
臨時損失 D	0	7	7
臨時利益 E	45	45	45
純行政コスト C-D+E F	△ 18,015	△ 25,654	△ 30,895

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

経常費用 業務費用 ・ 人件費:職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当繰入金など ・ 物件費等:光熱水費、消耗品、委託料、備品購入費(50万円未満)、施設維持補修費、減価償却費など ・ その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など 移転費用:市民への補助金や生活保護などの社会保障費など
経常収益 ・ 使用料及び手数料:行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など ・ その他:預金利子等
臨時損失 ・ 資産除買却損など ・ 資産売却益など

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用(A)は186億(一般会計等)、281億(全体ベース)、336億(連結ベース)であり、これから行政サービスの対価としていただいた経常収益(B)を除いた純経常行政コスト(C)は△181億(一般会計等)、△257億(全体ベース)、△309億(連結ベース)となっています。
 さらにこの数値に臨時損失(D)と臨時利益(E)の差額を加えたものが純行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	60,622	69,022	73,117
純行政コスト(△)	B	△ 18,015	△ 25,654	△ 30,895
財源	C	17,627	25,656	31,174
税金等		12,160	15,896	20,813
国県等補助金		5,468	9,760	10,361
本年度差額	C+B	△ 387	1	279
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	7,751	7,674	7,675
その他	G	1,842	1,877	1,877
比例連結割合変更に伴う差額	H	-	-	115
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H	9,205	9,552	9,945
本年度末純資産残高	J	69,827	78,575	83,062

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

- ・ 前年度末純資産残高:前年度末の純資産額
- ・ 純行政コスト:行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 財源
 - ・ 税金等:地方税、地方交付税、地方譲与税等
 - ・ 国県等補助金:国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額:有価証券などの評価差額
- ・ 無償所管換等:無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B)△180億(一般会計等)、△257億(全体ベース)、△309億(連結ベース)から税金等財源(C)176億(一般会計等)、257億(全体ベース)、312億(連結ベース)を差引いた本年度差額(D)は△3億8,700万(一般会計等)、100万(全体ベース)、2億7,900万(連結ベース)となりました。

また、この本年度差額(D)に資産評価差額(E)、無償所管換等(F)及びその他(G)、比例連結割合変更に伴う差額(H)の変動を加えた本年度純資産変動額(I)は92億(一般会計等)、96億(全体ベース)、99億(連結ベース)の増加となり、本年度末純資産残高(J)は698億(一般会計等)、786億(全体ベース)、831億(連結ベース)となっています。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
業務活動収支 A	1,142	2,059	1,989
業務支出	16,781	25,263	30,481
業務収入	17,923	27,322	32,470
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 B	△ 892	△ 1,651	△ 2,175
投資活動支出	1,215	2,366	3,479
投資活動収入	323	715	1,304
財務活動収支 C	△ 612	△ 915	△ 465
財務活動支出	1,429	2,268	2,368
財務活動収入	817	1,353	1,903
本年度資金収支額 A+B+C D	△ 362	△ 507	△ 650
前年度末資金残高 E	1,695	3,887	4,621
比例連結割合に伴う差額 F	-	-	110
本年度末資金残高 D+E+F G	1,334	3,381	4,081

前年度末歳計外現金残高 H	322	322	323
本年度歳計外現金増減額 I	△ 160	△ 160	△ 160
本年度末歳計外現金残高 H+I J	162	162	163
本年度末現金預金残高 G+J K	1,496	3,543	4,244

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成(施設等の建設・整備)につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額(D)と前年度末資金残高(E)、比例連結割合に伴う差額(F)を合わせた本年度末資金残高(G)は、13億(一般会計等)、34億(全体ベース)、41億(連結ベース)となっており、これに歳計外現金残高(J)を加えた本年度末現金預金残高は15億(一般会計等)、35億(全体ベース)、42億(連結ベース)となっています。

また、業務活動収支(支払利息支出除く。)と投資活動収支の計である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、6.6億円(一般会計等)、12.2億(全体ベース)、6.8億(連結ベース)となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	177 万円
	◇市民1人当たりの資産額	全体ベース	232 万円
		連結ベース	246 万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	67.3 %
	全体ベース	57.9 %	
	連結ベース	57.7 %	
	◇有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示し、法定の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。		
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	78.5 %
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。	全体ベース	67.4 %
		連結ベース	67.4 %
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	19.1 %
◇社会資本整備の結果を示す有形固定資産を地方債等によってどれくらい調達したかを表します。この比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。	全体ベース	23.3 %	
	連結ベース	23.1 %	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	38 万円
	◇市民1人当たりの負債額	全体ベース	76 万円
	連結ベース	80 万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	36 万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト	全体ベース	51 万円
	連結ベース	62 万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	102.2 %
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	全体ベース	100 %
		連結ベース	99.1 %
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	3.2 %
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。	全体ベース	8.6 %
	連結ベース	7.9 %	

※住民基本台帳人口 50,177人(令和5年4月1日現在)

【資料】各財務書類
<令和4年度>

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,422	固定負債	17,102
有形固定資産	82,208	地方債	14,537
事業用資産	23,360	長期未払金	-
土地	8,546	退職手当引当金	2,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,287	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,316	流動負債	2,004
工作物	2,647	1年内償還予定地方債	1,585
工作物減価償却累計額	△ 2,076	未払金	87
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170
航空機	-	預り金	162
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	604		
その他減価償却累計額	△ 454	負債合計	19,106
建設仮勘定	123	【純資産の部】	
インフラ資産	58,699	固定資産等形成分	87,378
土地	44,165	余剰分(不足分)	△ 17,550
建物	2,085		
建物減価償却累計額	△ 1,205		
工作物	38,229		
工作物減価償却累計額	△ 24,608		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	31		
物品	753		
物品減価償却累計額	△ 605		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	2,213		
投資及び出資金	921		
有価証券	1		
出資金	920		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	131		
基金	1,021		
減債基金	-		
その他	1,021		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,511		
現金預金	1,496		
未収金	71		
短期貸付金	1		
基金	2,955		
財政調整基金	2,068		
減債基金	887		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	88,934	純資産合計	69,827
		負債及び純資産合計	88,934

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,649
業務費用	8,897
人件費	3,050
職員給与費	2,490
賞与等引当金繰入額	170
退職手当引当金繰入額	-
その他	390
物件費等	5,518
物件費	3,204
維持補修費	348
減価償却費	1,966
その他	-
その他の業務費用	329
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	13
その他	271
移転費用	9,752
補助金等	4,001
社会保障給付	4,447
他会計への繰出金	1,232
その他	72
経常収益	589
使用料及び手数料	103
その他	486
純経常行政コスト	△ 18,060
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	45
資産売却益	8
その他	37
純行政コスト	△ 18,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,622	80,394	△ 19,772
純行政コスト(△)	△ 18,015		△ 18,015
財源	17,627		17,627
税金等	12,160		12,160
国県等補助金	5,468		5,468
本年度差額	△ 387		△ 387
固定資産等の変動(内部変動)		△ 767	767
有形固定資産等の増加		822	△ 822
有形固定資産等の減少		△ 1,966	1,966
貸付金・基金等の増加		500	△ 500
貸付金・基金等の減少		△ 123	123
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,751	7,751	
その他	1,842	-	1,842
本年度純資産変動額	9,205	6,984	2,222
本年度末純資産残高	69,827	87,378	△ 17,550

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,781
業務費用支出	6,929
人件費支出	3,061
物件費等支出	3,552
支払利息支出	45
その他の支出	271
移転費用支出	9,852
補助金等支出	4,101
社会保障給付支出	4,447
他会計への繰出支出	1,232
その他の支出	72
業務収入	17,923
税込等収入	12,149
国県等補助金収入	5,186
使用料及び手数料収入	103
その他の収入	484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,215
公共施設等整備費支出	822
基金積立金支出	378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	323
国県等補助金収入	282
基金取崩収入	14
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	△ 892
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,429
地方債償還支出	1,429
その他の支出	-
財務活動収入	817
地方債発行収入	817
その他の収入	-
財務活動収支	△ 612
本年度資金収支額	△ 362
前年度末資金残高	1,695
本年度末資金残高	1,334
前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△ 160
本年度末歳計外現金残高	162
本年度末現金預金残高	1,496

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,674	固定負債	34,734
有形固定資産	105,406	地方債等	23,147
事業用資産	23,360	長期未払金	-
土地	8,546	退職手当引当金	2,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,287	その他	9,021
建物減価償却累計額	△ 27,316	流動負債	3,207
工作物	2,647	1年内償還予定地方債等	2,384
工作物減価償却累計額	△ 2,076	未払金	383
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198
航空機	-	預り金	240
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	604		
その他減価償却累計額	△ 454	負債合計	37,941
建設仮勘定	123		
インフラ資産	61,909	【純資産の部】	
土地	44,822	固定資産等形成分	112,630
建物	2,856	余剰分(不足分)	△ 34,055
建物減価償却累計額	△ 1,420		
工作物	42,534		
工作物減価償却累計額	△ 27,200		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	317		
物品	30,779		
物品減価償却累計額	△ 10,642		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	4,267		
投資及び出資金	1,012		
有価証券	301		
出資金	711		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265		
長期貸付金	131		
基金	2,896		
減債基金	-		
その他	2,896		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	6,841		
現金預金	3,543		
未収金	322		
短期貸付金	1		
基金	2,955		
財政調整基金	2,068		
減債基金	887		
棚卸資産	3		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 29		
繰延資産	-		
		純資産合計	78,575
資産合計	116,515	負債及び純資産合計	116,515

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,101
業務費用	11,728
人件費	3,371
職員給与費	2,764
賞与等引当金繰入額	194
退職手当引当金繰入額	-
その他	414
物件費等	7,804
物件費	4,305
維持補修費	447
減価償却費	3,053
その他	-
その他の業務費用	554
支払利息	184
徴収不能引当金繰入額	47
その他	322
移転費用	16,372
補助金等	11,776
社会保障給付	4,447
他会計への繰出金	68
その他	81
経常収益	2,409
使用料及び手数料	1,740
その他	669
純経常行政コスト	△ 25,692
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	45
資産売却益	8
その他	37
純行政コスト	△ 25,654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,022	105,691	△ 36,669
純行政コスト(△)	△ 25,654		△ 25,654
財源	25,656		25,656
税収等	15,896		15,896
国県等補助金	9,760		9,760
本年度差額	1		1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 734	734
有形固定資産等の増加		1,661	△ 1,661
有形固定資産等の減少		△ 3,030	3,030
貸付金・基金等の増加		853	△ 853
貸付金・基金等の減少		△ 218	218
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,674	7,674	
その他	1,877	△ 1	1,878
本年度純資産変動額	9,552	6,939	2,613
本年度末純資産残高	78,575	112,630	△ 34,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,263
業務費用支出	8,790
人件費支出	3,385
物件費等支出	4,906
支払利息支出	184
その他の支出	315
移転費用支出	16,472
補助金等支出	11,876
社会保障給付支出	4,447
他会計への繰出支出	68
その他の支出	81
業務収入	27,322
税込等収入	15,401
国県等補助金収入	9,251
使用料及び手数料収入	1,724
その他の収入	946
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,366
公共施設等整備費支出	1,683
基金積立金支出	640
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	27
投資活動収入	715
国県等補助金収入	577
基金取崩収入	14
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	8
その他の収入	96
投資活動収支	△ 1,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,268
地方債償還支出	2,268
その他の支出	-
財務活動収入	1,353
地方債発行収入	1,353
その他の収入	-
財務活動収支	△ 915
本年度資金収支額	△ 507
前年度末資金残高	3,887
本年度末資金残高	3,381

前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△ 160
本年度末歳計外現金残高	162
本年度末現金預金残高	3,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,422	固定負債	36,747
有形固定資産	110,242	地方債等	24,183
事業用資産	26,680	長期未払金	-
土地	8,652	退職手当引当金	3,542
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,138	その他	9,022
建物減価償却累計額	△ 31,300	流動負債	3,395
工作物	2,814	1年内償還予定地方債等	2,476
工作物減価償却累計額	△ 2,124	未払金	429
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248
航空機	-	預り金	240
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	604	負債合計	40,142
その他減価償却累計額	△ 454	【純資産の部】	
建設仮勘定	349	固定資産等形成分	118,469
インフラ資産	61,909	余剰分(不足分)	△ 35,422
土地	44,822	他団体出資分	16
建物	2,856		
建物減価償却累計額	△ 1,420		
工作物	42,534		
工作物減価償却累計額	△ 27,200		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	317		
物品	32,813		
物品減価償却累計額	△ 11,159		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	5,177		
投資及び出資金	746		
有価証券	301		
出資金	445		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266		
長期貸付金	131		
基金	4,071		
減債基金	-		
その他	4,071		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	7,783		
現金預金	4,244		
未収金	351		
短期貸付金	1		
基金	3,046		
財政調整基金	2,159		
減債基金	887		
棚卸資産	122		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 29		
繰延資産	-		
資産合計	123,205	純資産合計	83,062
		負債及び純資産合計	123,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,577
業務費用	14,139
人件費	4,241
職員給与費	3,533
賞与等引当金繰入額	243
退職手当引当金繰入額	50
その他	416
物件費等	9,116
物件費	5,184
維持補修費	561
減価償却費	3,330
その他	41
その他の業務費用	782
支払利息	186
徴収不能引当金繰入額	47
その他	549
移転費用	19,438
補助金等	14,824
社会保障給付	4,447
他会計への繰出金	81
その他	86
経常収益	2,644
使用料及び手数料	1,894
その他	750
純経常行政コスト	△ 30,933
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	45
資産売却益	8
その他	37
純行政コスト	△ 30,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,117	110,193	△ 37,101	26
純行政コスト(△)	△ 30,895		△ 30,896	1
財源	31,174		31,174	-
税金等	20,813		20,813	-
国県等補助金	10,361		10,361	-
本年度差額	279		278	1
固定資産等の変動(内部変動)		583	△ 583	
有形固定資産等の増加		2,716	△ 2,716	
有形固定資産等の減少		△ 3,307	3,307	
貸付金・基金等の増加		1,394	△ 1,394	
貸付金・基金等の減少		△ 220	220	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	7,675	7,675	-	-
他団体出資等分の増加	-		△ 15	15
他団体出資等分の減少	-		26	△ 26
比例連結割合変更に伴う差額	115	19	95	-
その他	1,877	△ 1	1,878	-
本年度純資産変動額	9,945	8,276	1,679	△ 10
本年度末純資産残高	83,062	118,469	△ 35,422	16

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,481
業務費用支出	10,943
人件費支出	4,200
物件費等支出	5,907
支払利息支出	186
その他の支出	650
移転費用支出	19,538
補助金等支出	14,924
社会保障給付支出	4,447
他会計への繰出支出	81
その他の支出	86
業務収入	32,470
税込等収入	20,102
国県等補助金収入	9,480
使用料及び手数料収入	1,869
その他の収入	1,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,479
公共施設等整備費支出	2,739
基金積立金支出	698
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	27
投資活動収入	1,304
国県等補助金収入	949
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	8
その他の収入	312
投資活動収支	△ 2,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,368
地方債償還支出	2,361
その他の支出	7
財務活動収入	1,903
地方債発行収入	1,903
その他の収入	-
財務活動収支	△ 465
本年度資金収支額	△ 650
前年度末資金残高	4,621
比例連結割合変更に伴う差額	110
本年度末資金残高	4,081
前年度末歳計外現金残高	323
本年度歳計外現金増減額	△ 160
本年度末歳計外現金残高	163
本年度末現金預金残高	4,244

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。